

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	114,207,932	30,020,959	実質収支比率	3.9	24.0									
市町村名	輪島市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入総額	109,585,261	26,493,271	経常収支比率	96.4	93.6									
					首都	×	歳入歳出差引	4,622,671	3,527,688	(※1)	(96.6)	(94.0)									
人口	令和2年国調(人)	24,608	産業構造(※5)	中部	○	翌年度に繰越すべき財源	4,181,304	741,464	標準財政規模	11,426,611	11,626,466										
	平成27年国調(人)	27,216		近畿	×	実質収支	441,367	2,786,224	財政力指数	0.24	0.24										
	増減率(%)	-9.6		単年度収支	-2,344,857	2,228,896	公債費負担比率	9.6	17.5												
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	20,928	第1次	過疎	○	積立金	790	370	健全化判断比率	-	-										
	うち日本人(人)	20,830		1,152	1,549	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-								
	令06.01.01(人)	23,119	第2次	山振	○	指数表選定	×	実質単年度収支	-2,335,171	2,429,739	連結実質赤字比率	-	-								
	うち日本人(人)	22,921		2,516	2,876	基準財政収入額	2,475,866	2,648,023	資金不足比率(※4)	-	-										
	増減率(%)	-9.5	23.2	23.9	基準財政需要額	10,853,411	10,946,952	実質公債費比率	15.4	14.9											
	うち日本人(%)	-9.1	7,197	7,598	標準税収入額等	3,026,294	3,257,934	将来負担比率	-	11.1											
面積(km ²)	426.35		66.2	63.2	経常経費充当一般財源等	11,125,678	10,999,475														
人口密度(人/km ²)	58				歳入一般財源等	33,484,345	19,927,769														
世帯数(世帯)	10,208																				
職員の状況(※8)																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	60,267,345	28,344,732										
	市区町村長	1	9,270	一般職員	305	954,650	3,130	うち公的資金	15,799,897	16,868,092											
	副市区町村長	1	7,720	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	55,465,024	23,035,418											
	教育長	1	6,590	うち技能労務職員	13	37,531	2,887	債務負担行為額(支出予定額)	33,109,933	8,278,005											
	議会議長	1	4,890	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-											
	議会副議長	1	4,120	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,005,668	2,215,884											
	議会議員	13	3,910	合計	305	954,650	3,130	積立金現在高	5,357,419	3,957,050											
				ラスパイレシ指数				97.4	減債基金	7,763,061	263,047										
									その他特定目的基金	12,352,660	4,315,990										
一般会計等の一覧		事業会計等の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(10)	臨海土地造成事業特別会計	(11)	奥能登広域圏事務組合	(17)	公益財団法人輪島市漆芸美術館										
(2)	土地取得事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(8)	病院事業会計	(12)	輪島市穴水町環境衛生施設組合	(18)	公益財団法人白米千枚田風景保存協議会												
		(5)	介護保険特別会計	(9)	下水道事業会計	(13)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(19)	輪島温泉観光開発株式会社												
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(14)	石川県市町村消防員救急隊員等組合	(20)	株式会社まちづくり輪島												
						(15)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	財団法人日本海むら開発公社												
						(16)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22)	有限会社門前生活環境												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,048,765	1.8	1,952,758	17.0	普通税	1,948,999	95.1	117,402	
地方譲与税	271,084	0.2	271,084	2.4	法定普通税	1,948,999	95.1	117,402	
利子割交付金	1,062	0.0	1,062	0.0	市町村民税	674,628	32.9	27,319	
配当割交付金	14,860	0.0	14,860	0.1	個人均等割	41,739	2.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	22,553	0.0	22,553	0.2	所得割	515,136	25.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	64,951	3.2	12,174	
地方消費税交付金	637,917	0.6	637,917	5.5	法人税割	52,802	2.6	15,145	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,037,965	50.7	90,083	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,025,416	50.1	90,083	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91,164	4.4	-	
自動車税環境性能割交付金	27,480	0.0	27,480	0.2	市町村たばこ税	145,242	7.1	-	
法人事業税交付金	63,387	0.1	63,387	0.6	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	97,051	0.1	97,051	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	7,637	0.0	7,637	0.1	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	89,414	0.1	89,414	0.8	目的税	99,766	4.9	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	99,766	4.9	-	
地方交付税	25,036,993	21.9	8,377,545	72.8	入湯税	3,759	0.2	-	
普通交付税	8,377,545	7.3	8,377,545	72.8	事業所税	-	-	-	
特別交付税	16,659,448	14.6	-	-	都市計画税	96,007	4.7	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	28,221,152	24.7	11,465,697	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,370	0.0	2,370	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	135,286	0.1	-	-	合計	2,048,765	100.0	117,402	
使用料	158,761	0.1	-	-					
手数料	47,217	0.0	-	-					
国庫支出金	29,895,132	26.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	18,188	0.0	18,188	0.2					
都道府県支出金	7,238,751	6.3	-	-					
財産収入	41,450	0.0	29,051	0.3					
寄附金	3,580,795	3.1	-	-					
繰入金	319,274	0.3	-	-					
繰越金	2,122,938	1.9	-	-					
諸収入	7,328,248	6.4	-	-					
地方債	35,098,370	30.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	22,700	0.0	-	-					
歳入合計	114,207,932	100.0	11,515,306	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	169,063	0.2	-	169,063	
総務費	18,884,457	17.2	96,453	13,279,267	
民生費	10,048,486	9.2	666,441	3,603,637	
衛生費	58,001,330	52.9	542,904	4,519,229	
労働費	43,648	0.0	-	30,448	
農林水産業費	1,474,708	1.3	938,476	628,175	
商工費	2,303,340	2.1	3,229	501,022	
土木費	3,400,812	3.1	426,413	914,374	
消防費	823,561	0.8	1,300	717,256	
教育費	1,417,697	1.3	249,793	841,502	
災害復旧費	9,749,249	8.9	-	1,671,659	
公債費	3,268,910	3.0	-	3,221,790	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	109,585,261	100.0	2,925,009	30,097,422	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,458,740	8.6	7,178,755	6,367,610	55.2
人件費	2,832,752	2.6	2,564,679	2,443,672	21.2
うち職員給	1,836,783	1.7	1,678,339	-	-
扶助費	3,357,078	3.1	1,392,286	711,464	6.2
公債費	3,268,910	3.0	3,221,790	3,212,474	27.8
元利償還金	3,268,910	3.0	3,221,790	3,212,474	27.8
うち元金	3,175,757	2.9	3,129,091	3,119,791	27.0
うち利子	93,153	0.1	92,699	92,683	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	87,452,263	79.8	20,739,568	4,758,068	41.2
物件費	59,396,930	54.2	4,823,133	1,013,250	8.8
維持補修費	180,302	0.2	125,420	25,972	0.2
補助費等	5,989,538	5.5	3,511,410	2,007,315	17.4
うち一部事務組合負担金	1,171,454	1.1	925,413	834,845	7.2
繰入金	1,655,358	1.5	1,369,555	1,232,355	10.7
積立金	15,646,106	14.3	10,413,911	-	-
投資・出資金・貸付金	4,584,029	4.2	496,139	479,176	4.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,674,258	11.6	2,179,099	-	-
うち人件費	289,931	0.3	165,199	-	-
普通建設事業費	2,925,009	2.7	507,440	-	-
うち補助	1,638,421	1.5	230,992	-	-
うち単独	946,566	0.9	269,677	-	-
災害復旧事業費	9,749,249	8.9	1,671,659	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	109,585,261	100.0	30,097,422	-	-

区分		令和6年度	令和5年度	
徴収率	現・計	99.8	80.8	95.8
(%)	年	109.4	97.3	97.2
		94.9	72.4	94.0
				74.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,269,044	実質収支	613,959
下水道	2,740,016	再差引収支	560,434
上水道	2,186,013	加入世帯数(世帯)	3,625
病院	687,657	被保険者数(人)	5,370
工業用水道	-	被保険者	64
国民健康保険	242,365	保険税(料)収入額	29
その他	1,412,993	1人当り	541
		国庫支出金	69
		保険給付費	541

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	114,031	109,418	4,613	432	118	60,267	
2 土地取得事業特別会計	220	211	9	9	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)				441			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	4,410	3,796	614	614	257	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	33	31	2	2	-	-	-	-	
3 介護保険特別会計	5,532	5,121	411	411	873	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	575	570	5	5	167	-	-	-	
5 水道事業会計	729	1,107	▲378	1,253	186	4,141	-	-	法適用企業
6 病院事業会計	2,343	2,929	▲586	2,161	688	1,463	-	-	法適用企業
7 下水道事業会計	1,130	1,185	▲55	249	9,706	740	-	-	法適用企業
8 臨海土地造成事業特別会計	25	25	0	56	14	-	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				4,752					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 奥能登広域圏事務組合	2,609	2,512	97	95	-	373	124	
2 輪島市穴水町環境衛生施設組合	1,151	1,1						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

石川県輪島市

人	20,928	人(R7.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	20,830	人(R7.1.1現在)	運	結	実	赤	比
面積	426.35	km ²	実	実	公	債	費
歳入総額	114,207,932	千円	得	来	負	担	比
歳出総額	109,585,261	千円	市	町	村	類	型
実収支	441,367	千円	(年	度	毎)
標準財政規模	11,426,611	千円	R02	I-1	R03	I-1	R04
地方債現在高	60,267,345	千円	R05	I-1	R06	I-1	



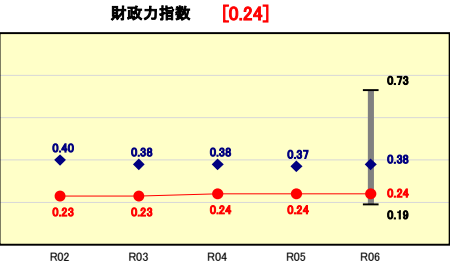
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 124/132 全国平均 0.49 石川県平均 0.47

財政力指数の分析欄

単年度の指標としては、基準財政収入額の減により、0.014ポイント減少した。3年平均では、近年ほぼ横ばいで推移しており、人口減少や全国平均を上回る高齢化率(R7.1月末49.9%)により、依然として類似団体の平均を下回っている状況にある。
 今後も引き続き「第二次輪島市総合計画」に基づき、主要事業の重点化による投資的経費の抑制や、市債権の適正な管理、市税の収納率向上に取り組み、財政の健全化を図る。

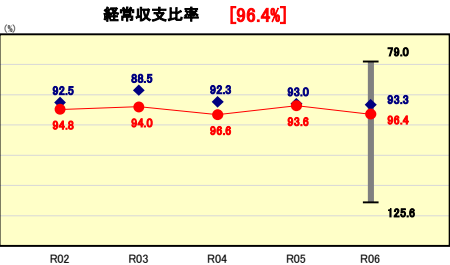


財政構造の弾力性

類似団体内順位 97/132 全国平均 93.6 石川県平均 91.9

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨防災以降、地方税や公営住宅使用料、手数料等を減免しているが、その減免に対し約3.8億円の歳入欠かん債を発行しており、決算統計上、歳入欠かん債は臨時的な一般財源として計上することから、経常的な一般財源が大幅に減少しており、経常収支比率が前年度と比較して2.8ポイント増と悪化した。
 今後は更なる復旧復興事業により市債残高の増加が確実であるため、自立した財政運営を行えるよう、今まで以上に事務事業の見直しを強化するとともに、公共施設等の統廃合を積極的に進め、経常経費の削減に努める。

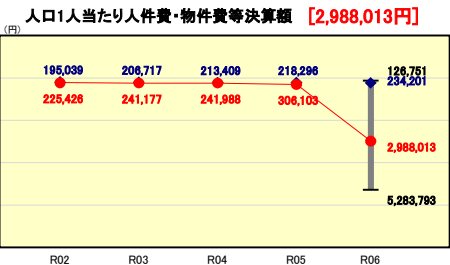


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 131/132 全国平均 169,281 石川県平均 328,384

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

公費解体等を含んだ災害廃棄物の処理のため、物件費が大きく増加し、人口1人当たりの決算額は前年度とは比べ物にならない増加となった。
 今後も引き続き事務事業の見直しを図るとともに、被災した公共施設の解体を進めることで、経常経費の削減に努める。

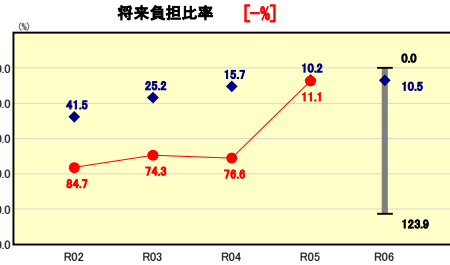


将来負担の状況

類似団体内順位 1/132 全国平均 6.2 石川県平均 35.4

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、前年度に比べ11.1ポイント減少した。これは、能登半島地震の影響により特別交付税交付額、寄附金が大幅に増加したことで基金への積み増しを行ったことによるもの大きい。今後、災害復旧・復興のため多額の地方債を発行することが見込まれるため、財政の健全化により一層努める。

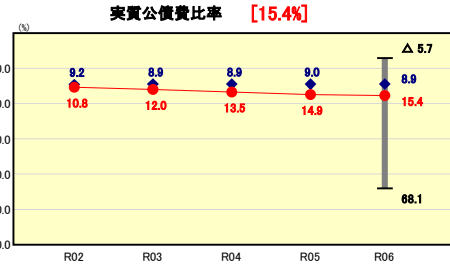


公債費負担の状況

類似団体内順位 127/132 全国平均 5.8 石川県平均 7.8

実質公債費比率の分析欄

公営企業会計への繰出金の増加により、前年度比0.5ポイント増加した。標準団体と比較しても地方債残高が多く、公債費比率も高く推移している。また、公営企業への準元利償還金(繰出金)も増加するなど、財政の硬直化が懸念される。

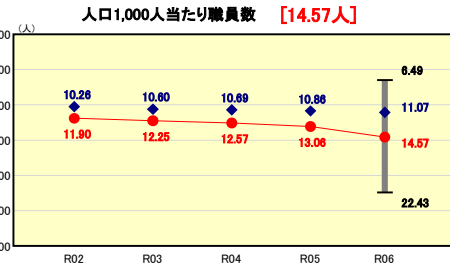


定員管理の状況

類似団体内順位 105/132 全国平均 8.41 石川県平均 7.50

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数は前年度比から減少したが、分母となる住基人口が減少しており、震災を受けてさらに住基人口の減少が加速したため、これまで以上の増加率となっている。
 依然として類似団体平均を上回っているため、適切な人員配置に努めるとともに、可能な業務については積極的に民間活力を導入するなど組織の見直しを図る。

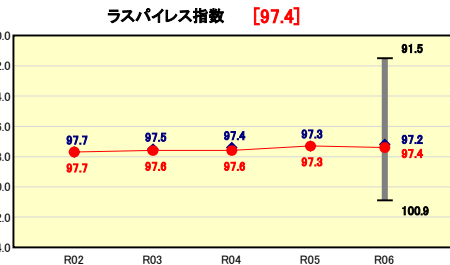


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 65/132 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均とほぼ同程度の水準にある。今後も国や地域経済の実情に応じて給与の適正化を図る。



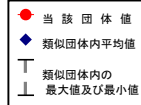
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

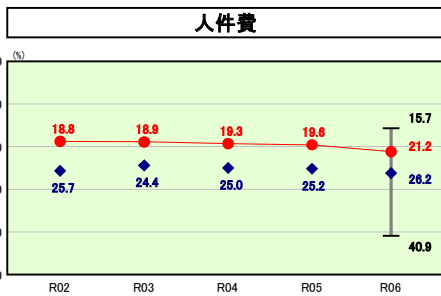
石川県輪島市

経常収支比率の分析

人口	20,928人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,830人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	426.35km ²		実質公債費比率	15.4%
歳入総額	114,207,932千円		将来負担比率	-%
歳出総額	109,585,261千円		市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1
実質収支	441,367千円		(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1
標準財政規模	11,426,611千円			
地方債現在高	60,267,345千円			

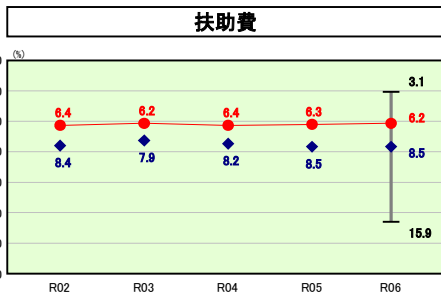


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



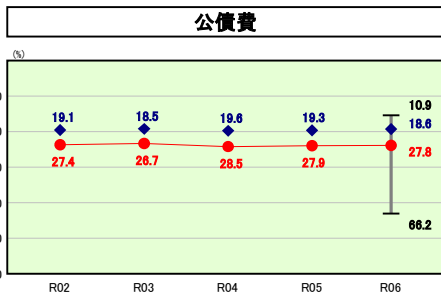
人件費の分析欄

人件費の金額としては145百万円の増額となっており、経常収支比率における割合としては1.6ポイントの増加となった。災害対応による時間外手当や人事院勧告により、大きく増加しており、今後も緩やかな増加が見込まれる。



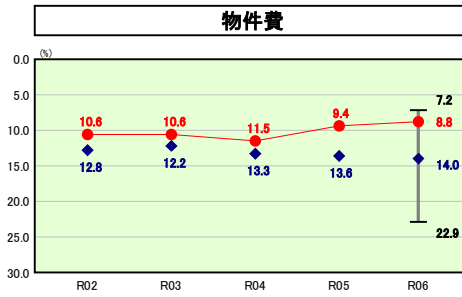
扶助費の分析欄

経常収支比率における扶助費の割合は、類似団体平均を下回っている。今後も、各種資格審査等の適正化に継続して取り組むとともに、市単独の施策については、財政負担とのバランスも考慮しながら、事業の取捨選択、拡大や縮小を実施する必要がある。



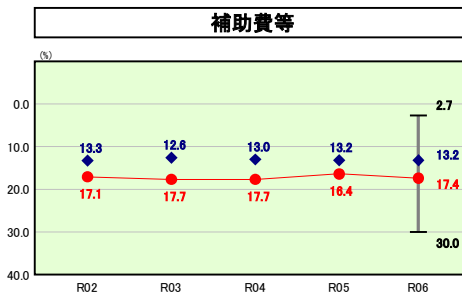
公債費の分析欄

平成30年度に約3.2億円、令和4年度に約2.8億円の繰上償還を実施したが、依然として類似団体平均を上回る水準にある。今後は災害復旧事業債の元金償還開始により公債費の大幅な増加が見込まれるため、可能な限り繰上償還を実施し、公債費が大幅に増加しないよう努める。



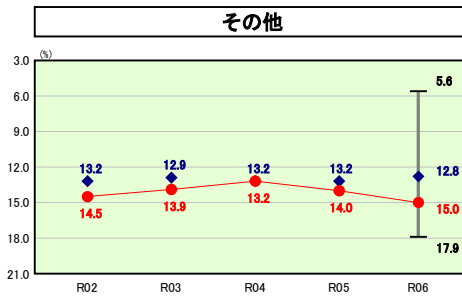
物件費の分析欄

物件費の割合は、災害に伴う施設管理等委託料の減少により0.6ポイント減少となり、類似団体平均を大きく下回った。今後も、公共施設の施設管理費の見直しをはじめ、事務事業の精査を行い経常経費の削減に努める。



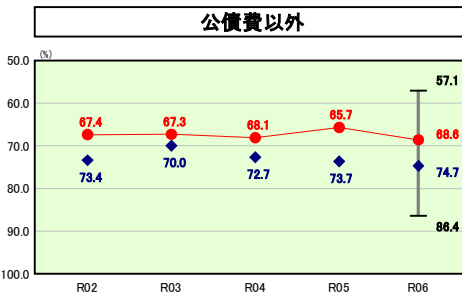
補助費等の分析欄

補助費等の割合は汚水資本費の増加による下水道事業会計への補助金の増加により、前年度から1.0ポイント増加した。類似団体平均を上回っているのは、消防業務、ごみ処理業務等を一部事務組合で実施しているため、当該一部事務組合への負担金として支出していることが主な要因である。今後も、引き続きこれらの一部事務組合の運営を注視し、適正な運営を求めていく。



その他の分析欄

その他の経費については、ほとんどが他会計への繰出金であり、特に下水道事業会計への繰出金が多額である。令和6年度においては、災害に伴う料金収入の減少により収支不足補填額が増加したことで、類似団体平均を上回る数値となった。今後も経費の削減や各種保険料の適正化、公営企業については独立採算性のとれる料金を設定することにより、普通会計の負担低減に努める。



公債費以外の分析欄

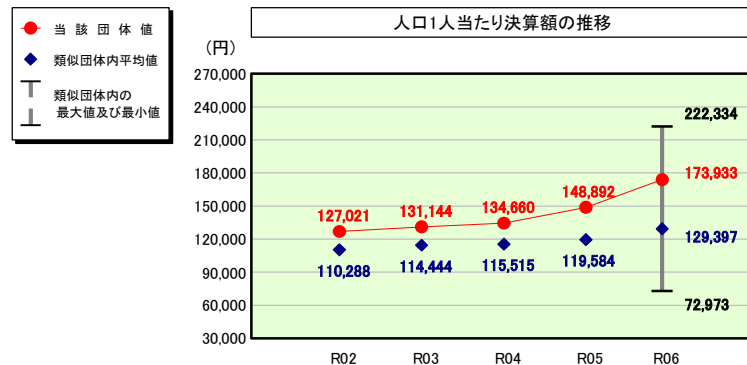
公債費以外の経費に係る経常収支比率については、類似団体平均を下回っているが、今後も物件費をはじめとする経費の削減に努めるとともに、補助費等についても事業内容、運営などから不適当と認められるものの廃止、見直し等を含めて検討し、適正化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

石川県輪島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

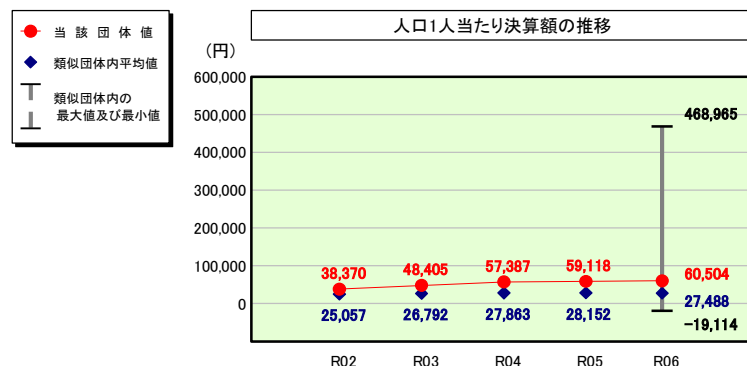
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,832,752	135,357	117,270	15.4
一部事務組合負担金(補助費等)	623,743	29,804	10,490	184.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,802	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,428	2,887	4,482	▲35.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	289,931	13,854	2,749	404.0
▲退職金	▲166,782	▲7,969	▲7,399	7.7
合計	3,640,072	173,933	129,397	34.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.57	11.07	3.50
ラスパイレス指数	97.4	97.2	0.2

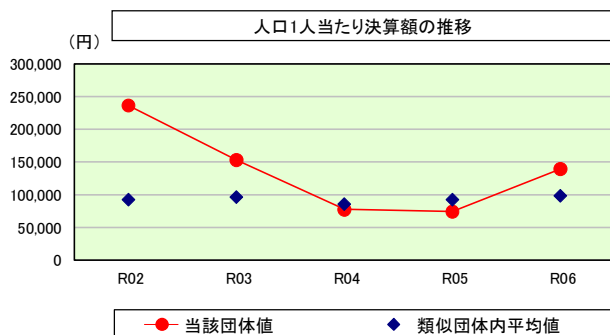
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,259,594	155,753	74,841	108.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	906,072	43,295	16,683	159.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	50,231	2,400	2,411	▲0.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	548	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲117,986	▲5,638	▲3,756	50.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,831,693	▲135,306	▲63,247	113.9
合計	1,266,218	60,504	27,488	120.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	6,063,632	236,510	81.5	92,632	▲1.5	83.0
うち単独分	3,508,563	136,850	209.0	47,978	▲2.0	211.0
R03	3,815,798	153,220	▲35.2	96,469	4.1	▲39.3
うち単独分	1,397,140	56,101	▲59.0	49,775	3.7	▲62.7
R04	1,863,891	77,594	▲49.4	85,743	▲11.1	▲38.3
うち単独分	593,910	24,725	▲55.9	45,231	▲9.1	▲46.8
R05	1,715,370	74,197	▲4.4	92,509	7.9	▲12.3
うち単独分	806,262	34,874	41.0	52,274	15.6	25.4
R06	2,925,009	139,765	88.4	98,544	6.5	81.9
うち単独分	946,566	45,230	29.7	55,816	6.8	22.9
過去5年間平均	3,276,740	136,257	16.2	93,179	1.2	15.0
うち単独分	1,450,488	59,556	33.0	50,215	3.0	30.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

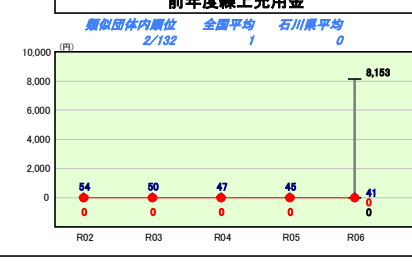
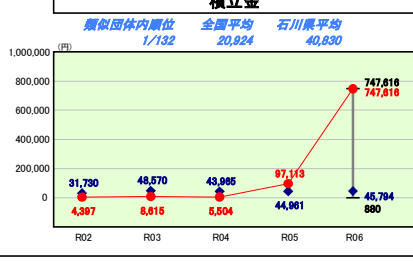
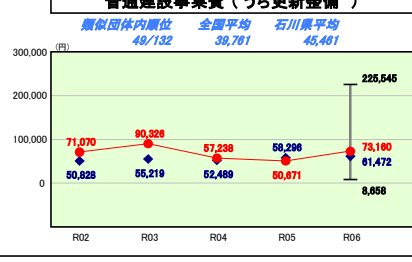
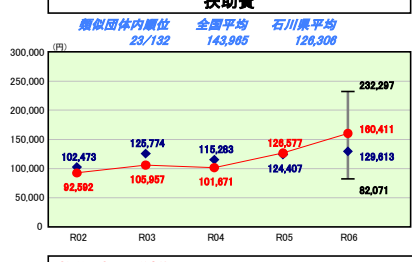
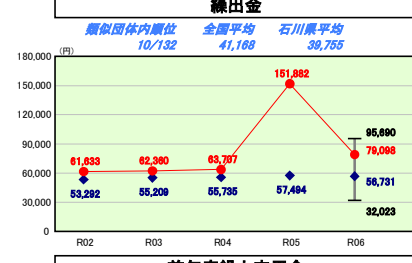
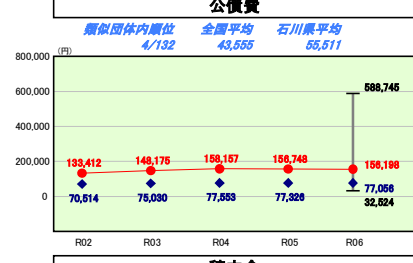
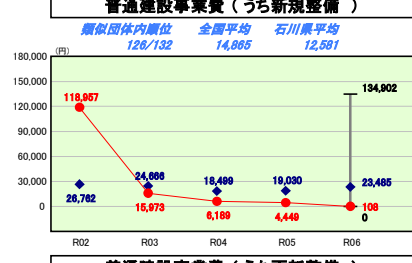
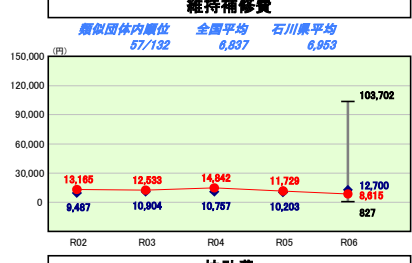
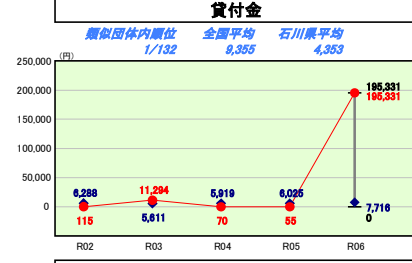
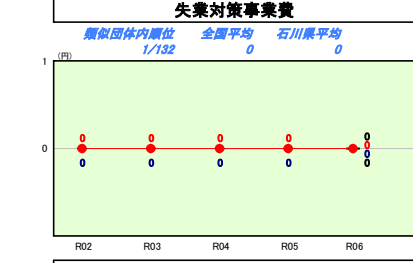
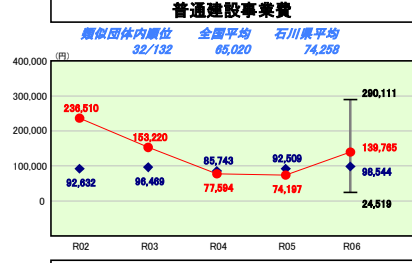
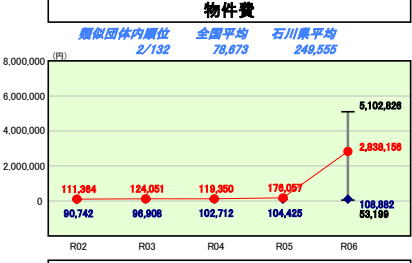
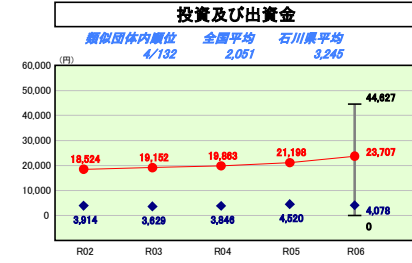
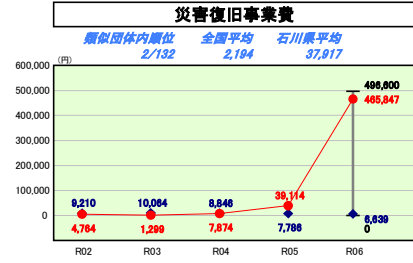
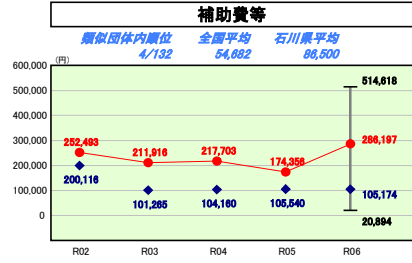
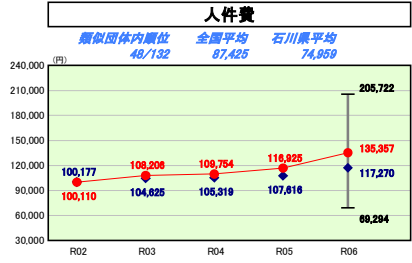
令和6年度

石川県輪島市

人口	20,928人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,890人(7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	426.95k㎡	実質公債費比率	15.4%
入総額	114,207,932千円	将来負担比率	-%
出総額	109,585,261千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1
実収支	441,367千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1
標準財政規模	11,426,611千円		
地方債現在高	60,267,345千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

本市の住民一人当たりの歳出決算総額は5,236,299円であり、前年度から4,090,347円の増加(+356.9%)となった。大きく割合を占めるものは物件費と積立金となっている。大きく増加している項目としては、補助費等、災害復旧事業費、物件費、貸付金及び積立金がある。いずれも令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨への対応による影響が大きく、類似団体平均を上回っており、貸付金及び積立金に至っては類似団体内で最も高くなった。補助費においては、災害救助法に伴う避難所運営費や応急仮設住宅に係る災害救助費により増加となった。災害復旧事業費は、災害対応により増加し、今後更なる増加が見込まれる。物件費は、災害廃棄物処理事業により大幅に増加。貸付金は、水道事業会計及び下水道事業会計への貸付けにより増加。積立金は、災害を受け、災害支援金やふるさと納税による寄附に加え、災害復旧のための特別交付税が交付されたことから、今後の復旧・復興へ充てるため減債基金等に積立したことにより増加した。今後も各種事業の改善や充実に取り組みつつ、効果や利用者が見込めない事業については廃止や縮小も含めて精査していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

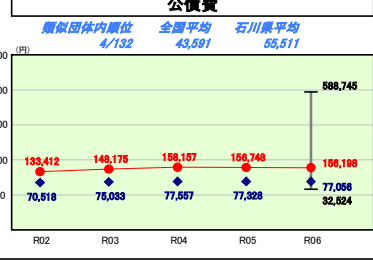
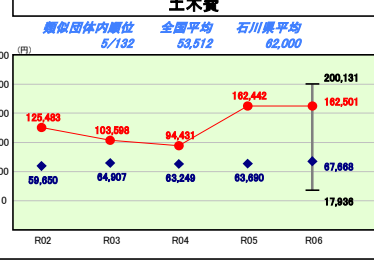
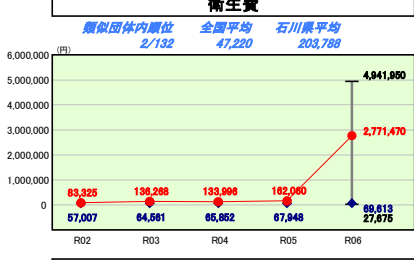
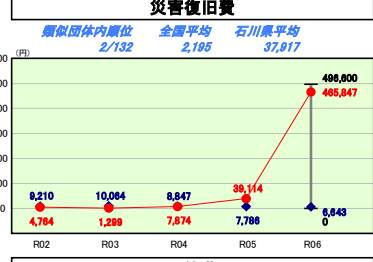
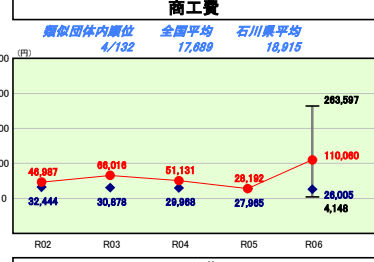
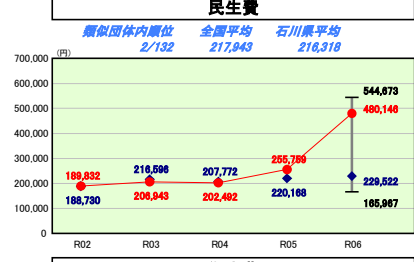
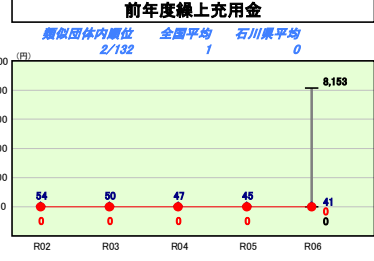
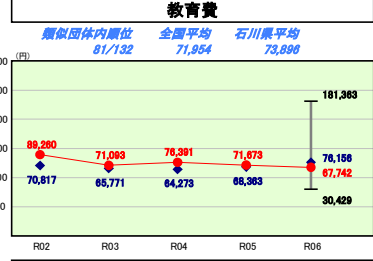
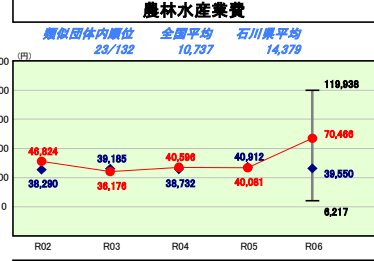
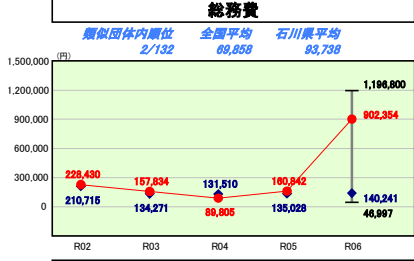
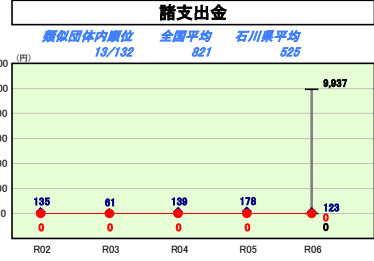
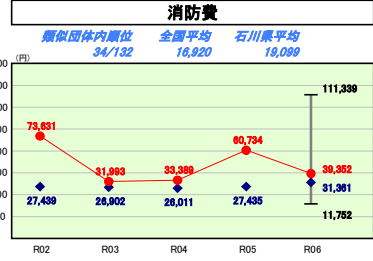
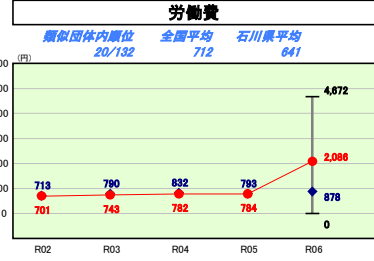
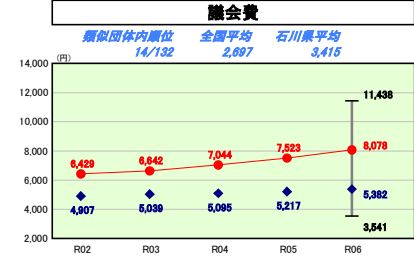
令和6年度

石川県輪島市

人口	20,928人(7.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	20,890人(7.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	426.35km ²	実公債費比率	15.4%
入総額	114,207,932千円	実負担比率	-%
出総額	109,585,281千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-1 R04 I-1
実収支	441,387千円	(年度毎)	R05 I-1 R06 I-1
標準財政規模	11,426,611千円		
地方債現在高	60,287,345千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

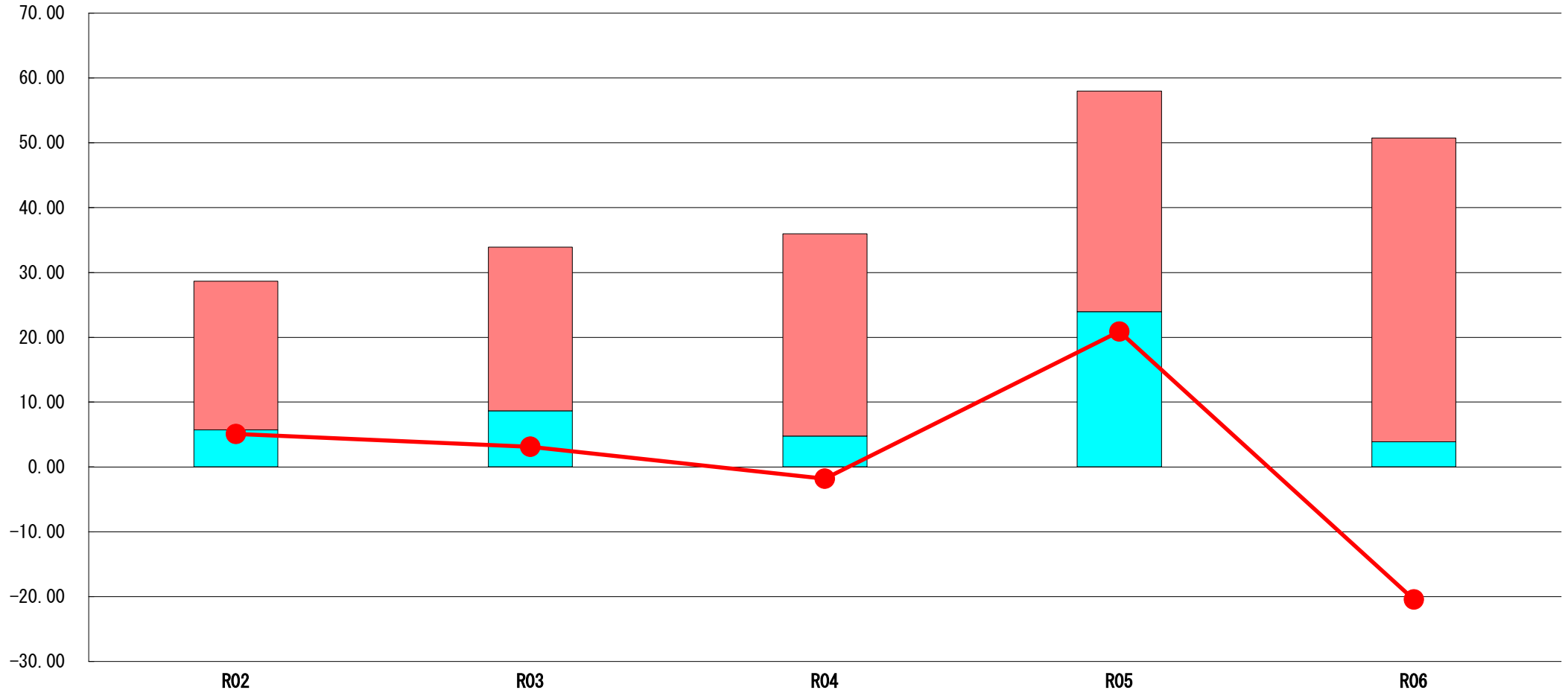
住民一人当たりのコストにおいて、類似団体平均と大きく乖離がみられるのは、総務費、民生費、衛生費、商工費、土木費、災害復旧費である。
 総務費については、住民一人当たりのコストが902,354円となっており、様々な基金への積立を行ったことにより、平均から大きく乖離した。
 民生費については、住民一人当たりのコストが480,146円となっており、災害救助費が大きく増加したことにより、平均から大きく乖離した。
 衛生費については、住民一人当たりのコストが2,771,470円となっており、災害廃棄物処理事業の増加に加え、水道事業会計への繰り出しの増加により、平均から大きく乖離した。
 商工費については、住民一人当たりのコストが110,060円となっており、輪島塗仮設工房や商店街仮設店舗の整備事業が大きく増加したことにより、平均から大きく乖離した。
 災害復旧費については、住民一人当たりのコストが465,847円となっており、来年度以降も災害復旧事業の実施により平均を大きく上回る見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

石川県輪島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		22.92	25.22	31.23	34.03	46.89
 実質収支額		5.74	8.68	4.76	23.96	3.86
 実質単年度収支		5.07	3.11	▲ 1.82	20.90	▲ 20.44

分析欄

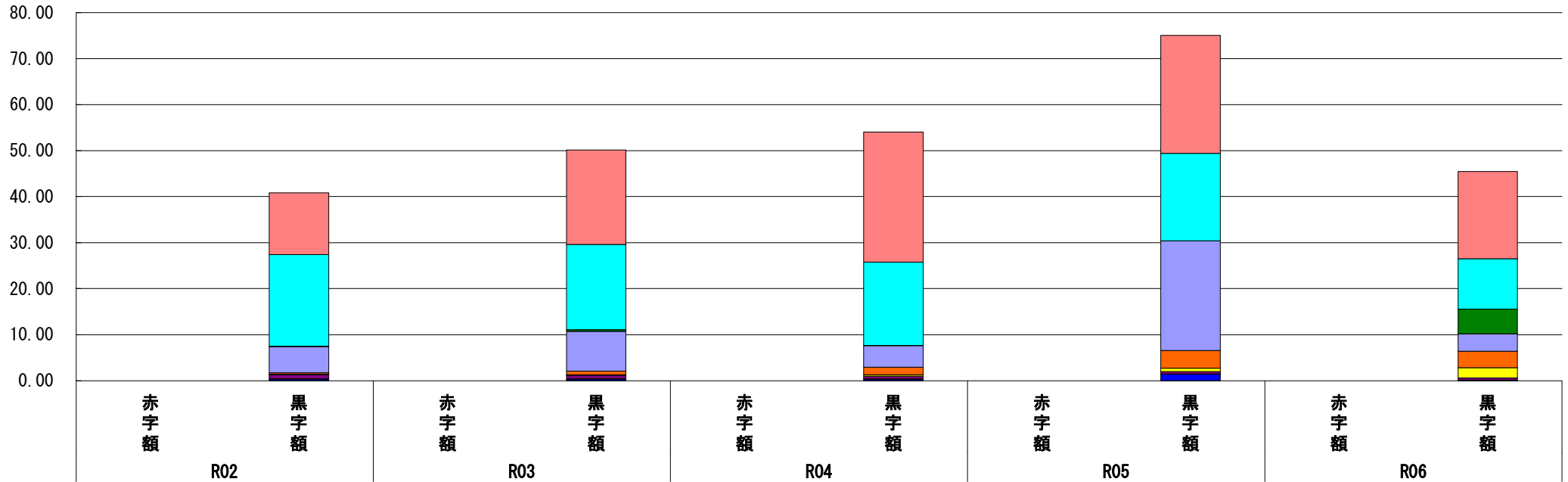
実質収支は前年度から大幅に減少したものの、441百万円の黒字となり、財政調整基金を取り崩すことなく収支の均衡を図ることができた。
 歳入は、人口流出の加速化や市税等の減免により、地方税や使用料、手数料等が減少したものの、災害からの復旧復興事業により特別交付税や国庫支出金、地方債等が大きく増加したことから、歳入全体も大きく増加した。歳出も災害関連事業により大きく増加した。今後も歳入確保と事業の見直しなど歳出削減を図り、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

石川県輪島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
病院事業会計		13.40	20.48	28.28	25.67	18.91
水道事業会計		19.95	18.54	18.12	18.97	10.96
国民健康保険特別会計(事業勘定)		0.10	0.39	0.03	0.00	5.37
一般会計		5.65	8.60	4.68	23.84	3.78
介護保険特別会計		0.34	0.79	1.62	3.85	3.59
下水道事業会計		0.07	0.13	0.31	0.70	2.18
臨海土地造成事業特別会計		0.90	0.79	0.60	0.55	0.49
土地取得事業特別会計		0.08	0.07	0.07	0.07	0.08
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.33	0.33	0.32	1.39	0.06

分析欄

令和6年度決算においては、全会計で実質赤字額は発生しておらず、黒字の標準財政規模比は令和5年度決算に続いて、病院事業会計が最も比率が大きくなっている。

しかしながら、今後の病院事業については、現在実施している災害復旧とともに、病棟の大規模修繕等大型建設事業が検討される一方で、震災により医業収入は減少しているため、引き続き経費の削減や独立採算性のとれる料金を設定し、黒字化を維持できるよう努める。

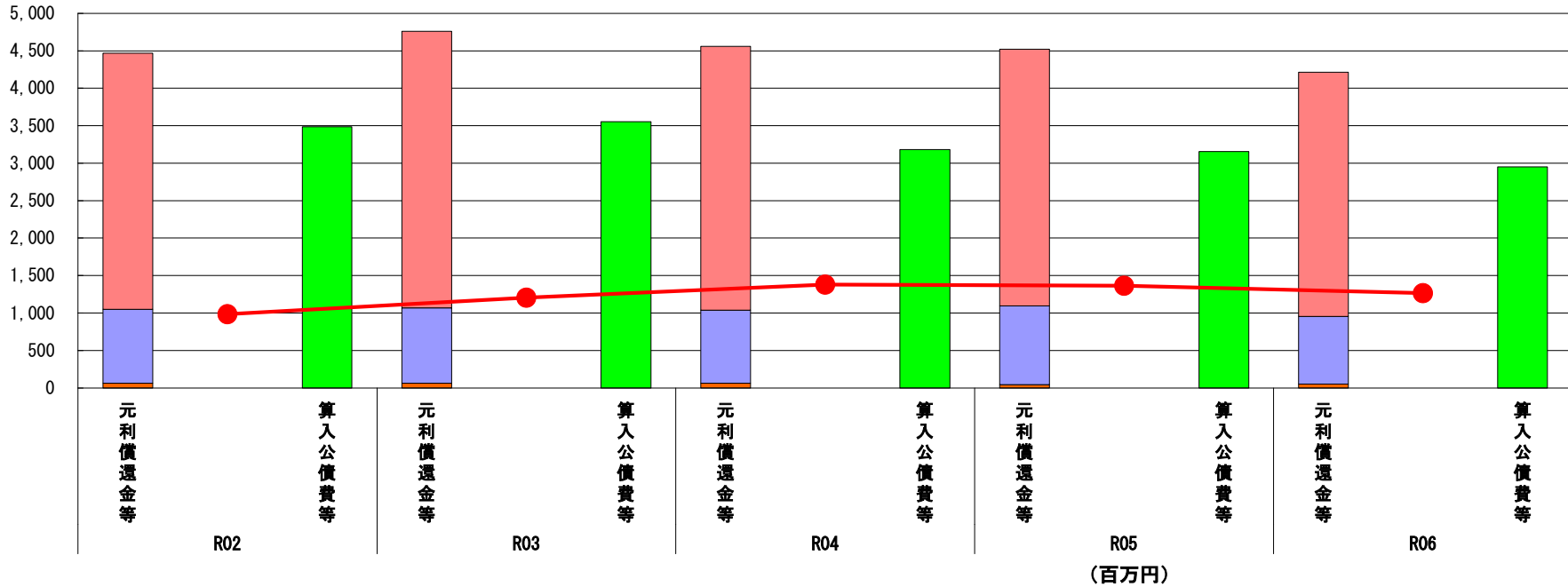
引き続き、財政状況を考慮しながら地方債の繰上償還の実施するとともに、人件費の抑制や公共施設の統廃合などによる経常経費の削減に積極的に取り組み、財政の安定化に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

石川県輪島市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		3,420	3,690	3,519	3,423	3,260
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		985	1,006	975	1,051	906
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		65	65	65	46	50
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,486	3,555	3,180	3,155	2,950
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		984	1,206	1,379	1,365	1,266

分析欄

定期償還額については、平成26年度をピークに減少していく見込みであったが、近年実施している大型建設事業や災害復旧事業に係る元利償還が始まるため、再び増加していくことが想定される。

平成20年度以降縁故債の繰上償還を実施し公債費の低減に努めているが、引き続き財政状況を考慮しながら繰上償還を実施していくとともに、災害復旧以外の事業の平準化・適正化により地方債の発行抑制を図っていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

減債基金については、近年取り崩しはないものの、災害により今後地方債の元利償還金が大幅に増加することから、取崩しが見込まれる。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

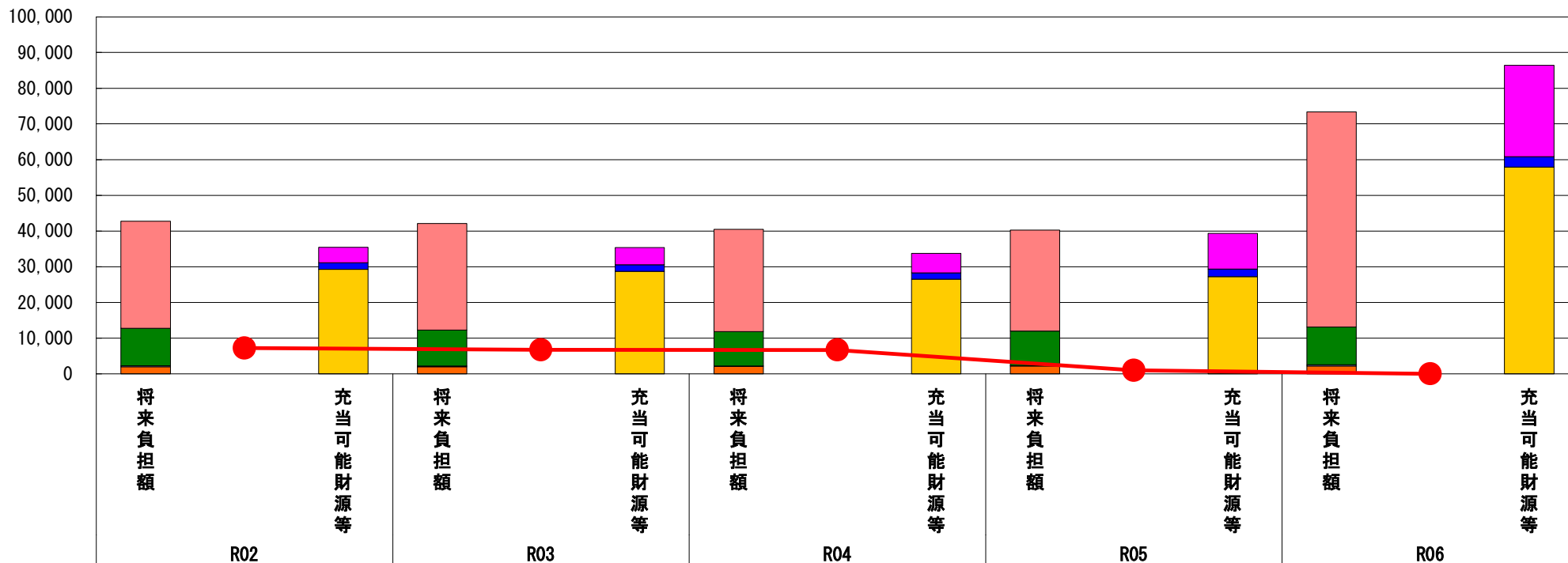
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

石川県輪島市

(百万円)



(百万円)

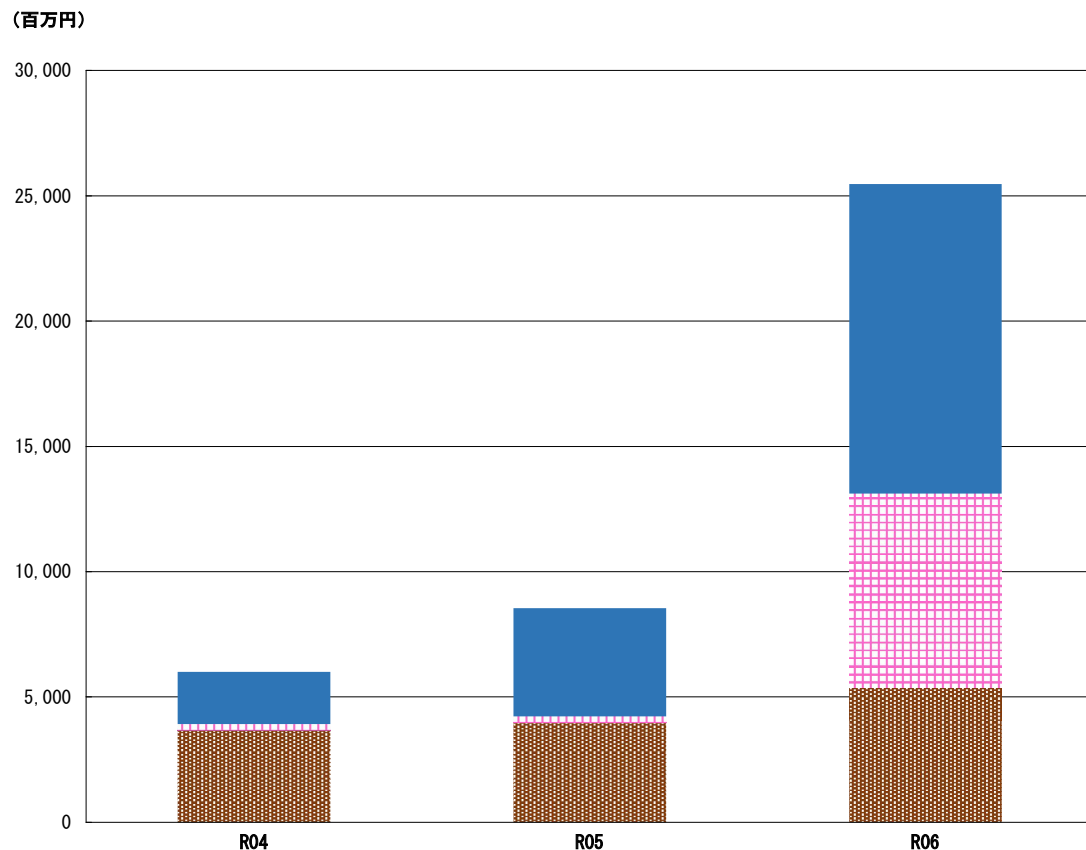
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,969	29,837	28,606	28,345	60,267
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,435	10,063	9,622	9,640	10,566
	組合等負担等見込額		268	204	140	94	326
	退職手当負担見込額		2,037	2,024	2,099	2,218	2,217
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,324	4,830	5,505	9,962	25,587
	充当可能特定歳入		1,854	1,823	1,700	2,115	2,895
	基準財政需要額算入見込額		29,282	28,738	26,566	27,251	57,943
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,249	6,737	6,696	970	▲ 13,049

分析欄

災害からの復旧・復興により、多額の地方債を発行したものの、充当可能基金が一時的に大幅な増加となったため、将来負担比率の分子は大きく減少となった。

今後は財政状況を考慮しながら繰上償還を実施していくことで、将来負担比率の低減に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		3,656	3,957	5,357
減債基金		263	263	7,763
その他特定目的基金		2,078	4,316	12,353
ふるさと応援基金		173	1,910	3,339
公共施設等総合整備基金		468	468	2,698
復興まちづくり基金		—	—	1,665
企業版ふるさと納税基金		—	—	1,612
令和6年能登半島地震復興基金		—	—	1,073
基金残高合計		5,997	8,536	25,473

令和6年度

石川県輪島市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金においては取崩しを行わず、決算剰余金と基金運用利子の積立により1,400百万円の増加となり、減債基金においては今後大幅に増加する地方債の元利償還金に備え7,500百万円の増加となった。特定目的基金においては、公共施設等総合整備基金基金や復興まちづくり基金への積立により8,037百万円の増加となり、令和6年度末の基金全体残高は16,937百万円の増加となった。

(今後の方針)

災害により人口減少に拍車がかかったことで、今後更に税収が減少し、自主財源の確保がより一層困難となるため、今まで以上に事務事業の見直しを強化するとともに、経常的な経費削減に取り組むことで、必要な事業に対する基金取崩しが行えるよう努める。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金が1,400百万円あったため、今年度は取り崩すことなく決算を組むことが出来た。

(今後の方針)

自主財源の確保が困難となるため、事務事業等の見直しを行い、歳出削減に努め、一定の基金残高を確保する。

減債基金

(増減理由)

今後大幅に増加する地方債の元利償還金に備え7,500百万円の積立となっている。

(今後の方針)

今後も災害復旧事業に係る償還に対応するため、財政状況を考慮し積立を検討する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

積立額が多い基金については、今後の公共施設等の整備、改修等に備えるための「公共施設等総合整備基金」、全国から頂いた見舞金や寄附金(ふるさと納税を除く)、宝くじ収益金等を財源とし、複数年度にわたって活用するための「復興まちづくり基金」などがある。

(増減理由)

増因 災害により特別交付税額が大幅に増大したため、公共施設等総合整備基金に2,230百万円、復興まちづくり基金に1,665百万円

減因 美術品購入基金1百万円

(今後の方針)